

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		54		2,288		2,824	
2 受取手形	4	71		27		186	
3 売掛金		6,032		5,207		6,071	
4 たな卸資産		2,422		2,512		1,753	
5 繰延税金資産		542		409		460	
6 その他		570		545		449	
貸倒引当金		48		41		48	
流動資産合計		9,646	45.4	10,949	52.3	11,698	52.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1	2,198		2,339		2,322	
2 土地		1,502		1,494		1,494	
3 その他	1	144		290		187	
有形固定資産合計		3,844	18.1	4,124	19.7	4,004	17.8
(2) 無形固定資産		672	3.2	531	2.5	581	2.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,094		3,096		4,250	
2 長期差入保証金		1,755		1,728		1,735	
3 繰延税金資産				375			
4 その他		227		173		217	
貸倒引当金		10		37		33	
投資その他の資産合計		7,066	33.3	5,336	25.5	6,169	27.5
固定資産合計		11,584	54.6	9,992	47.7	10,756	47.9
資産合計		21,230	100.0	20,942	100.0	22,454	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,119		3,804		4,108		
2		1,400						
3		105		200		205		
4		397		271		628		
5				1,614		1,574		
6		1,006		1,023		1,009		
7	3	1,334		1,233		1,416		
流動負債合計		7,362	34.7	8,148	38.9	8,943	39.8	
固定負債								
1		1,300		1,100		1,150		
2		579				164		
3		1,372		1,520		1,435		
4		96		82		105		
5		42		42		42		
固定負債合計		3,390	16.0	2,745	13.1	2,898	12.9	
負債合計		10,753	50.7	10,893	52.0	11,841	52.7	
(資本の部)								
資本金								
		1,907	9.0			1,907	8.5	
資本準備金								
		2,693	12.7			2,693	12.0	
利益準備金								
		233	1.1			233	1.0	
その他の剰余金								
1		2,997				2,997		
2		851				1,529		
その他の剰余金合計		3,849	18.1			4,527	20.2	
その他有価証券評価差額金								
		1,793	8.4			1,250	5.6	
自己株式								
						0	0.0	
資本合計		10,477	49.3			10,613	47.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				1,908	9.1		
資本剰余金							
1 資本準備金				2,694			
資本剰余金合計				2,694	12.9		
利益剰余金							
1 利益準備金				233			
2 任意積立金				3,847			
3 中間未処分利益				792			
利益剰余金合計				4,874	23.3		
その他有価証券評価差額金				572	2.7		
自己株式				0	0.0		
資本合計				10,049	48.0		
負債資本合計		21,230	100.0	20,942	100.0	22,454	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			19,776	100.0		20,406	100.0		42,826	100.0
売上原価			16,802	85.0		17,566	86.1		36,147	84.4
売上総利益			2,974	15.0		2,840	13.9		6,679	15.6
販売費及び一般管理費			2,239	11.3		2,262	11.1		4,452	10.4
営業利益			735	3.7		577	2.8		2,226	5.2
営業外収益	1		113	0.6		166	0.8		214	0.5
営業外費用	2		12	0.1		9	0.0		27	0.1
経常利益			836	4.2		734	3.6		2,413	5.6
特別利益	3		42	0.2		97	0.5		44	0.1
特別損失	4		49	0.2		102	0.5		253	0.6
税引前中間(当期)純利益			829	4.2		728	3.6		2,203	5.1
法人税、住民税 及び事業税	6	398			309			948		
法人税等調整額	6	53	345	1.8	2	312	1.5	5	954	2.2
中間(当期)純利益			483	2.4		416	2.1		1,249	2.9
前期繰越利益			367			376			367	
中間配当額									87	
中間(当期)未処分利益			851			792			1,529	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につい ては定額法)を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用目的ソフ トウェアについては、社内 における利用可能期間(主に 5 年)に基づく定額法によっ ております。 また、市場販売目的ソフ トウェアについては、見込販売 数量に基づき償却(3年均等 配分額を下限とする)してい ます。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末現在の基準額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、為替予約に ついては、振当処理の要件を 満たしている場合は振当処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 及び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「職 務権限規程」及び「資金運用 に関する取扱基準等」に基づ き、為替の変動リスクが当社 に帰属し、かつ一定金額を超 える外貨建取引については、 為替予約取引により、為替変 動リスクをヘッジしておりま す。なお、リスクヘッジ手段 としてのデリバティブ取引は 為替予約取引に限定して行っ ております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によって おります。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、当中間期において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期の「預り金」の金額は103百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資本の部に計上しておりました「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	779百万円	1,005百万円	897百万円
2 偶発債務	金融機関よりの借入金に 対する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 11百万円	金融機関よりの借入金に 対する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 9百万円	金融機関よりの借入金に 対する債務保証は下記のと おりであります。 従業員の住宅ローンなど 10百万円
3 消費税等の取扱 い	仮払消費税等と預り消費税 等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めており ます。	同左	
4 中間期末日(期 末日)満期手形	中間期末日満期手形の会 計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。なお、当中間会 計期間の末日は金融機関の 休日であったため、下記の 中間期末日満期手形が中間 期末残高に含まれておりま す。 受取手形 6百万円		期末日満期手形の会計処 理については、手形交換日 をもって決済処理しており ます。なお、当会計期間の 末日は金融機関の休日であ ったため、下記の期末日満 期手形が期末残高に含まれ ております。 受取手形 16百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息 0百万円 受取配当金 60	受取利息 0百万円 受取配当金 11 7	受取利息 0百万円 受取配当金 122
2 営業外費用の主要項目	支払利息 12百万円	支払利息 9百万円	支払利息 24百万円
3 特別利益の主要項目	投資有価証券 売却益 42百万円	投資有価証券 売却益 79百万円	投資有価証券 売却益 42百万円
4 特別損失の主要項目	固定資産 除却損 1百万円 投資有価証券 評価損 3 1 施設利用会員権 評価損 1 2	投資有価証券 評価損 61百万 円 割増退職金 3 4	固定資産 除却損 60百万円 投資有価証券 評価損 32 施設利用会員 権 36 評価損 割増退職金 95
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	113百万円 91	108百万円 94	233百万円 173
6 法人税、住民税 及び事業税並び に法人税等調整 額	中間会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額 は、当期において予定して いる利益処分によるプログ ラム等準備金の積立及び取 崩・圧縮記帳積立金の取崩 を前提として、当中間会計 期間に係る金額を計算して おります。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,753</td> <td>2,530</td> <td>2,223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,591</td> <td>837</td> <td>1,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,345</td> <td>3,367</td> <td>3,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,753	2,530	2,223	その他	2,591	837	1,754	合計	7,345	3,367	3,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,392</td> <td>2,158</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,926</td> <td>958</td> <td>1,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,318</td> <td>3,117</td> <td>4,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,392	2,158	2,233	その他	2,926	958	1,968	合計	7,318	3,117	4,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,358</td> <td>2,395</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,578</td> <td>854</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,937</td> <td>3,249</td> <td>3,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,358	2,395	1,963	その他	2,578	854	1,724	合計	6,937	3,249	3,688
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,753	2,530	2,223																																															
その他	2,591	837	1,754																																															
合計	7,345	3,367	3,978																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,392	2,158	2,233																																															
その他	2,926	958	1,968																																															
合計	7,318	3,117	4,201																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,358	2,395	1,963																																															
その他	2,578	854	1,724																																															
合計	6,937	3,249	3,688																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,246百万円 1年超 2,877 合計 4,124	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,304百万円 1年超 3,056 合計 4,360	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,192百万円 1年超 2,645 合計 3,838																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 826百万円 減価償却費相当額 733 支払利息相当額 100	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 810百万円 減価償却費相当額 724 支払利息相当額 95	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,610百万円 減価償却費相当額 1,431 支払利息相当額 192																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 597.68円	1株当たり純資産額 573.22円	1株当たり純資産額 605.43円
1株当たり中間純利益 27.60	1株当たり中間純利益 23.75	1株当たり当期純利益 71.27
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.75 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 573.22円 1株当たり中間純利益 23.75 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.75	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、前事業年度及び当中間期は自己株式を控除して算出しております。
2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
損益計算上の 中間(当期)純利益(百万円)		416	
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)		416	
普通株式の期中平均株式数(株)		17,530,118	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権		136,000	
新株予約権		57,000	

(2) 【その他】

平成14年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 87百万円

(2) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成14年11月25日

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行います。